

令和6年度

小美玉市水道事業会計
決算審査意見書

小美玉市監査委員

小美玉監査意見第1号
令和7年8月5日

小美玉市長 島田幸三様

小美玉市監査委員 金子政巳



小美玉市監査委員 島田清一郎



令和6年度小美玉市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度小美玉市水道事業会計の決算を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

	頁
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期日	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
1 事業の概要	2
(1) 業務の概況	2
(2) 施設の利用状況	3
(3) 建設事業の状況	4
2 予算の執行状況	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	4
3 経営成績	5
(1) 収益について	6
(2) 費用について	6
(3) 損益について	6
4 財政状態	7
(1) 資産について	8
(2) 負債について	8
(3) 資本について	8
5 資金状況	8
6 むすび	10

注：1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入のうへ表示した。構成比については、合計数値が100となるよう一部調整した。

2 単位未満の数値は、「0.0」と表示した。「－」は該当数値がないものである。

3 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

令和6年度小美玉市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度小美玉市水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和7年6月3日から同年7月24日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書及び付属明細書が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合検査したほか、関係職員の説明も聴取した。また、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経費の効率性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

なお、審査は小美玉市監査基準に準拠して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、計数についても正確であり、令和6年度の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

1 事業の概要

事業については、配水施設の整備改修として美野里浄水場の気中開閉器並びに高圧ケーブル更新、美野里浄水場系の第1号取水井戸ポンプ修繕、第3号取水井戸流量計、第4号取水井戸の更新、小川浄水場のNo.2ろ過器改修、小川浄水場系の第3号、第4号及び第5号井戸の取水ポンプの改修をそれぞれ実施した。

配管の布設替については、最重要案件の配管の耐震化に向けた小川地区の石綿セメント管更新事業の敷設管工事として配水管4,670mを実施し、令和6年度末における石綿セメント管残距離は8.69kmとなった。

また、単独事業による道路改良工事に伴う配水管布設替工事、公共下水道工事に伴う簡易仕切弁設置工事、配水管布設替工事をそれぞれ実施した。

本年度も市政の発展と市民生活の向上に伴う水需要に対処するため、「小美玉市水道事業水道ビジョン」並びに「小美玉市水道事業経営戦略」を基本計画として配水施設等の施設整備を進め、経営面においては、独立採算制に基づき公営企業としての経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉の増進に努めた。

(1) 業務の概況

当年度の水道普及状況は、給水人口37,158人で給水区域内人口38,747人に対して普及率は95.90%となっている。

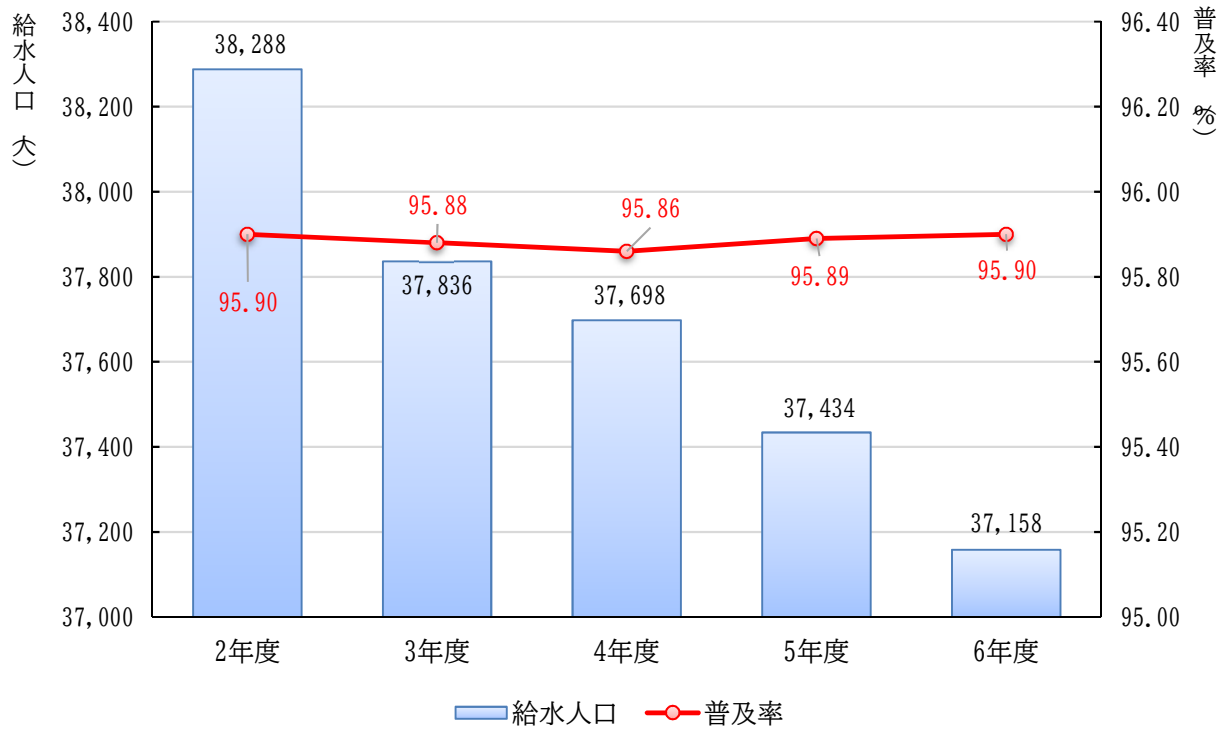
第1表 業務の概況

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
給 水 区 域 内 人 口	人	38,747	39,039	△ 292	△ 0.75
給 水 人 口	人	37,158	37,434	△ 276	△ 0.74
給 水 件 数	件	16,267	15,545	722	4.64
新 規 加 入 件 数	件	163	236	△ 73	△ 30.93
普 及 率	%	95.90	95.89	0.01	0.01
年 間 配 水 量	m ³	4,133,565	4,142,941	△ 9,376	△ 0.23
有 収 水 量	m ³	3,619,203	3,604,183	15,020	0.42
有 収 率	%	87.56	87.00	0.56	0.64
一 日 平 均 配 水 量	m ³	11,325	11,320	5	0.04
一 日 最 大 配 水 量	m ³	12,251	12,463	△ 212	△ 1.70
職 員 数	人	9	10	△ 1	△ 10.00

注1) 給水区域内人口のうち行政区域外人口13人は石岡市に住所を有し、玉里地区は含まれない。

注2) 新規加入件数には、口径変更件数も含む。

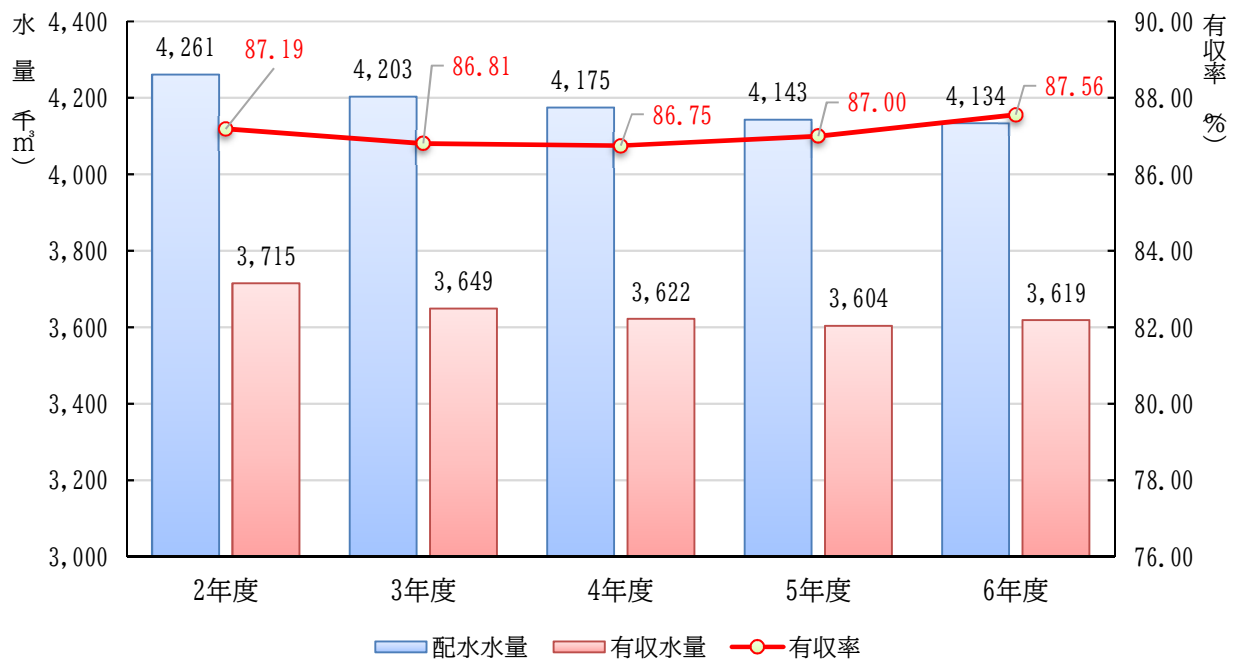
給水人口と普及率の推移



(2) 施設の利用状況

配水能力は一日当たり16,700m³を有しており、一日平均配水量11,325m³で施設利用率は67.81%となっている。また有収率は87.56%である。

年間給水量の推移



(3)建設事業の状況

水道水の安定供給のために、各浄水場系の配水施設の整備改修のほか、配水管新設工事855m、石綿セメント管更新工事並びに道路改良等に伴う配水管の布設替工事5,244mを行った。

これにより導水管を含む総距離は519,155mとなった。

2 予算の執行状況

本項目における金額は消費税及び地方消費税を含むものである。

(1)収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額982,254,000円に対し決算額は986,141,649円で、予算額に対し3,887,649円の増となっている。収入内訳は、営業収益899,526,940円、営業外収益86,121,703円である。

収益的支出は、予算額872,541,000円に対し決算額は849,312,060円で、不用額は23,228,940円となっている。支出内訳は、営業費用744,198,891円、営業外費用104,920,570円、特別損失192,599円である。

(2)資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額417,992,000円に対し決算額は289,993,850円で、予算額に対し127,998,150円の減となっている。収入内訳は、加入金16,819,000円、工事負担金3,578,850円、企業債167,900,000円、国庫補助金98,763,000円、県補助金2,933,000円である。

資本的支出は、予算額975,243,000円に対し決算額780,516,663円と、翌年度繰越額178,720,000円で、不用額は16,006,337円となっている。

支出内訳は、建設改良費494,616,958円、企業債償還金285,899,705円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額490,522,813円は、過年度分損益勘定留保資金337,743,090円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,779,723円、減債積立金120,000,000円で補填した。

たな卸し資産購入限度額14,398,000円に対し、執行額は10,596,091円（執行率73.6%）で、これに伴う仮払消費税及び地方消費税は963,281円である。

3 経営成績

第2表 損益計算書比較表

収 益

(単位：円，％)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
営 業 収 益	817,844,323	90.4	702,160,145	89.0	115,684,178	16.5
1 給 水 収 益	795,014,075	87.9	681,118,510	86.3	113,895,565	16.7
2 受 託 工 事 収 益	0	-	0	-	0	-
3 そ の 他 営 業 収 益	22,830,248	2.5	21,041,635	2.7	1,788,613	8.5
営 業 外 収 益	85,921,624	9.5	86,656,408	11.0	△ 734,784	△ 0.8
1 受取利息及び配当金	331,889	0.0	181,435	0.0	150,454	82.9
2 国 庫 補 助 金	0	-	0	-	0	-
3 他 会 計 補 助 金	100,000	0.0	0	-	100,000	-
4 長期前受金戻入	83,379,547	9.2	84,279,558	10.7	△ 900,011	△ 1.1
5 雑 収 益	2,110,188	0.2	2,195,415	0.3	△ 85,227	△ 3.9
特 別 利 益	493,006	0.1	37,050	0.0	455,956	1,230.7
1 そ の 他 特 別 利 益	493,006	0.1	37,050	0.0	455,956	1,230.7
事 業 収 益	904,258,953	100.0	788,853,603	100.0	115,405,350	14.6

費 用

(単位：円，％)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
営 業 費 用	718,574,801	89.7	726,004,927	89.6	△ 7,430,126	△ 1.0
1 浄水及び配水費	185,052,770	23.1	174,085,883	21.5	10,966,887	6.3
2 受 託 工 事 費	0	-	0	-	0	-
3 総 係 費	143,786,593	17.9	154,123,181	19.1	△ 10,336,588	△ 6.7
4 減 価 償 却 費	353,025,487	44.0	341,221,956	42.1	11,803,531	3.5
5 資 産 減 耗 費	36,709,951	4.6	56,573,907	7.0	△ 19,863,956	△ 35.1
6 そ の 他 営 業 費 用	0	-	0	-	0	-
営 業 外 費 用	82,770,970	10.3	84,035,914	10.4	△ 1,264,944	△ 1.5
1 支 払 利 息	82,770,970	10.3	84,035,914	10.4	△ 1,264,944	△ 1.5
2 雑 支 出	0	-	0	-	0	-
特 別 損 失	175,090	0.0	215,930	0.0	△ 40,840	△ 18.9
1 過年度損益修正損	0	-	0	-	0	-
2 固定資産売却損	0	-	0	-	0	-
3 そ の 他 特 別 損 失	175,090	0.0	215,930	0.0	△ 40,840	△ 18.9
事 業 費	801,520,861	100.0	810,256,771	100.0	△ 8,735,910	△ 1.1
当年度純利益	102,738,092		△ 21,403,168		124,141,260	△ 580.0
合 計	904,258,953		788,853,603		115,405,350	14.6

(1)収益について

総収益は904,258,953円で、内訳は営業収益817,844,323円、営業外収益85,921,624円である。
主な収益である給水収益は795,014,075円である。

(2)費用について

総費用は801,520,861円で、内訳は営業費用718,574,801円、営業外費用82,770,970円、
特別損失175,090円である。

営業費用の主なものは、浄水及び配水費の委託料65,993,597円、動力費78,814,633円、
総係費の給料32,548,800円、委託料51,983,795円、減価償却費の有形固定資産減価償却費
353,025,487円、資産減耗費の固定資産除却費36,709,951円である。

営業外費用の主なものは、支払利息の企業債利息82,770,970円である。

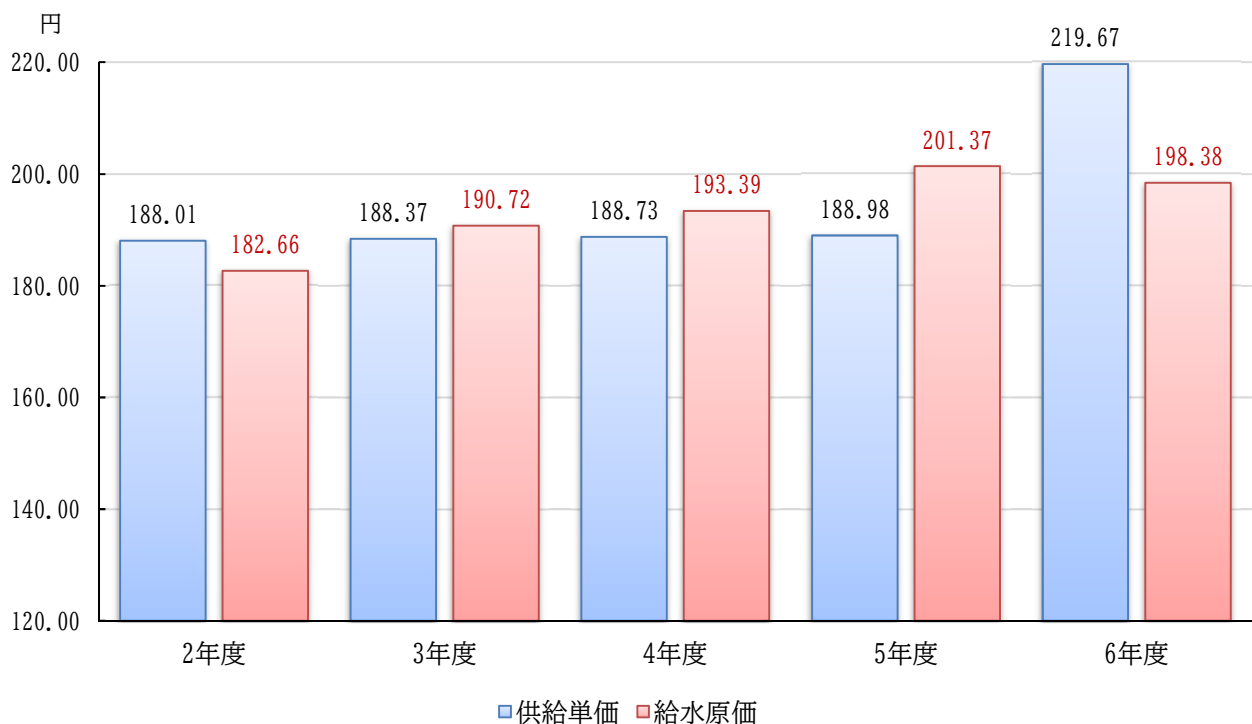
特別損失は、その他の特別損失175,090円である。

(3)損益について

総収益904,258,953円から総費用801,520,861円を差し引いた当年度純利益は102,738,092円と
なっている。当年度未処分利益剰余金は222,738,092円で、内訳は当年度純利益102,738,092円と
その他未処分利益剰余金変動額120,000,000円である。

なお、当年度未処分利益剰余金については、減債積立金、任意積立金の積立と資本金への組
入れとして、それぞれ処分したため繰越利益剰余金は皆無となっている。

供給単価と給水原価の推移



4 財政状態

第3表 貸借対照表比較表

資 産

(単位：円，％)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
固 定 資 産	10,505,596,425	10,444,942,563	60,653,862	0.6
有 形 固 定 資 産	10,505,596,425	10,444,942,563	60,653,862	0.6
流 動 資 産	959,533,708	968,573,193	△ 9,039,485	△ 0.9
現 金 預 金	712,042,881	748,801,917	△ 36,759,036	△ 4.9
未 収 金	164,601,387	195,448,190	△ 30,846,803	△ 15.8
貯 蔵 品	13,289,440	12,223,086	1,066,354	8.7
前 払 金	69,600,000	12,100,000	57,500,000	475.2
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	-
資 産 合 計	11,465,130,133	11,413,515,756	51,614,377	0.5

負 債 ・ 資 本

(単位：円，％)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
固 定 負 債	5,271,289,218	5,413,828,312	△ 142,539,094	△ 2.6
企 業 債	5,271,289,218	5,413,828,312	△ 142,539,094	△ 2.6
流 動 負 債	484,536,797	420,736,279	63,800,518	15.2
企 業 債	310,439,095	285,899,706	24,539,389	8.6
未 払 金	122,550,878	89,829,778	32,721,100	36.4
引 当 金	5,354,000	5,912,000	△ 558,000	△ 9.4
そ の 他 流 動 負 債	1,354,375	218,430	1,135,945	520.0
預 り 金	44,838,449	38,876,365	5,962,084	15.3
繰 延 収 益	3,126,244,984	3,098,630,123	27,614,861	0.9
長 期 前 受 金	5,074,036,811	4,990,346,405	83,690,406	1.7
収 益 化 累 計 額	△ 1,947,791,827	△ 1,891,716,282	△ 56,075,545	3.0
負 債 合 計	8,882,070,999	8,933,194,714	△ 51,123,715	△ 0.6
資 本 金	1,911,825,796	1,911,825,796	0	0.0
資 本 金	1,911,825,796	1,911,825,796	0	0.0
剰 余 金	671,233,338	568,495,246	102,738,092	18.1
資 本 剰 余 金	112,966,285	112,966,285	0	0.0
利 益 剰 余 金	558,267,053	455,528,961	102,738,092	22.6
資 本 合 計	2,583,059,134	2,480,321,042	102,738,092	4.1
負 債 資 本 合 計	11,465,130,133	11,413,515,756	51,614,377	0.5

(1) 資産について

当年度末の資産合計は11,465,130,133円で、固定資産10,505,596,425円(91.6%)、流動資産959,533,708円(8.4%)で構成されている。

(2) 負債について

当年度末の負債合計は8,882,070,999円で、内訳は固定負債5,271,289,218円、流動負債484,536,797円、繰延収益3,126,244,984円となっている。

流動負債の企業債から285,899,705円を償還し、新規借入は167,900,000円となっている。

(3) 資本について

当年度末の資本合計は2,583,059,134円で、資本金1,911,825,796円(74.0%)、剰余金671,233,338円(26.0%)で構成されている。

5 資金状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、420,635,561円で、前年度と比較して92,980,711円増加している。これは主に、当年度純利益の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△339,394,892円で、前年度と比較して69,062,626円マイナス幅が減少している。これは、国庫補助金による収入は減少したが、有形固定資産の取得による支出も減少したためである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△117,999,705円で、前年度と比較して205,551,956円減少している。これは、企業債の償還による支出は増加したが、企業債の借入れによる収入が減少したことによるものである。

以上の3区分から当年度の資金は、36,759,036円の減少となり、資金期末残高は712,042,881円となる。

キャッシュ・フローの計算書の状況は次表のとおりである。

第4表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	420,635,561	327,654,850	92,980,711
当年度純利益	102,738,092	△ 21,403,168	124,141,260
減価償却費	353,025,487	341,221,956	11,803,531
受取利息及び受取配当金	△ 331,889	△ 181,435	△ 150,454
支払利息	82,770,970	84,035,914	△ 1,264,944
固定資産除却費	36,709,951	56,573,907	△ 19,863,956
未収金減少額（△は増加）	30,846,803	43,659,635	△ 12,812,832
未払金の増加額（△は減少）	32,721,100	4,709,528	28,011,572
たな卸資産の減少額（△は増加）	△ 1,066,354	△ 1,198,164	131,810
長期前受金戻入額（4条仮払消費税調整額を含む）	△ 83,379,547	△ 84,279,558	900,011
賞与引当金増減額	△ 558,000	284,000	△ 842,000
貸倒引当金増減額	0	△ 100,000	100,000
前払金増減額	△ 57,500,000	△ 12,100,000	△ 45,400,000
預かり金増減額	5,962,084	168,362	5,793,722
その他流動資産増加額（△は増加）	0	0	0
その他流動負債増加額	1,135,945	118,352	1,017,593
その他	0	0	0
小 計	503,074,642	411,509,329	91,565,313
利息及び配当金の受取額	331,889	181,435	150,454
利息の支払額	△ 82,770,970	△ 84,035,914	1,264,944
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 339,394,892	△ 408,457,518	69,062,626
有形固定資産の取得による支出	△ 450,389,300	△ 559,426,200	109,036,900
工事負担金による収入	3,253,500	4,380,500	△ 1,127,000
加入分担金による収入	15,290,000	21,330,000	△ 6,040,000
国庫補助金による収入	92,450,908	125,258,182	△ 32,807,274
その他	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 117,999,705	87,552,251	△ 205,551,956
建設改良企業債による収入	167,900,000	353,000,000	△ 185,100,000
建設改良企業債償還による支出	△ 285,899,705	△ 265,447,749	△ 20,451,956
			0
資金増加（又は減少）額	△ 36,759,036	6,749,583	△ 43,508,619
資金期首残高	748,801,917	742,052,334	6,749,583
資金期末残高	712,042,881	748,801,917	△ 36,759,036

6 むすび

小美玉市水道事業の給水件数は、前年度に比較して722件(4.6%)増の16,267件、年間配水量は9,376㎥(0.2%)減の4,133,565㎥、一日平均配水量は5㎥(0.04%)増の11,325㎥で、施設利用率67.81%となっている。

水道施設事業については、配水施設の整備改修として美野里浄水場の気中開閉器並びに高圧ケーブル更新、美野里浄水場系の第1取水井戸ポンプ修繕、第3号取水井戸流量計、第4取水井戸の更新、小川浄水場No.2ろ過器改修、小川浄水場系の第3号、第4号及び第5井戸の取水ポンプの改修をそれぞれ実施するなど、基本計画に基づき配水施設等の整備を進めた。

また、本年度は水道料金の値上げを実施し、それにより営業収益の根幹となる給水収益は795,014,075円となった。

経営状況については、事業収益が904,258,953円(前年度比115,405,350円増)、事業費用が801,520,861円(前年度比8,735,910円減)で、収支状況は単年度で102,738,092円の純利益を出しており、また普及率は95.9%で昨年度とほぼ変わっていないため、更なる普及率の向上と損失の削減を望む。

供給単価、給水原価においては、給水原価(198円38銭/㎥)を供給単価(219円67銭/㎥)が上回っている。

資本的収支については、収入額289,993,850円に対し、支出額780,516,663円となり、不足額490,522,813円は過年度分損益勘定留保資金、任意積立金及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額より補填している。

資金状況については、業務活動、投資活動、財務活動の各キャッシュ・フローを見ると、本業の業績は良好とは言えず、水道料金の値上げ等により純利益は増加したものの、企業債の毎年の償還による支出は経営を大きく圧迫しており、未償還残高が減少しつつあることを鑑みても、依然状況は厳しいと言わざるえない。

経営面においても、独立採算制に基づき公営企業としての経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉の増進に努め、利用者の拡大と水道事業の健全経営に向け効率化を図っているが、人口減少や節水型社会の進展により給水収益の減少が予想される中、老朽化による水道施設の更新需要が増加し、水道事業の運営は厳しくなっていくものと考えられる。

これからも水道事業の安定性かつ持続可能性を実現するために、計画に則った配水施設等の整備を進めるとともに、運営体制の在り方も中長期的に考えるべきである。

今後とも、公共の福祉の増進と市民生活の向上に努めるとともに、安全で安定した水道水の供給に一層の努力をしていただきたい。